

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		民営化宿泊施設維持				整理番号	86		枝番号			
担当部課名		区民生活部管理課		コード	050101		連絡先電話番号	3753		昨年度整理番号	70	
係名				庶務係				上位施策名		No		
予算事業名				民営化宿泊施設維持		コード	12300		生涯学習環境の整備・充実		62	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				14 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区貸与宿泊施設区民宿泊費補助金交付要綱							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)							
	杉並区内在住者				(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 民営化に伴う区民サービス低下を招かないための、宿泊費補助金の支給。14年度から民営化した湯の里「杉菜」(旧湯河原すぎなみ荘)、コニファーいわびつ(旧すぎなみ自然村)、富士学園、弓ヶ浜クラブ(旧弓ヶ浜学園)4つの宿泊施設について、大規模修繕費及び土地等に関する管理調整。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 多くの区民が低料金で利用し、利用者が心身をリフレッシュしている。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 4施設合計の区民利用者数				(1) 4施設平均の客室稼働率(利用客室数 / 客室数)								
(2)				(2) 4施設平均定員利用率(利用者数 / 定員数)								
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)			35,122	42,223	35,764	39,550					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)			55		61						
	成果指標(2)			37		39						
総事業費・コスト把握	事業費		千円		230,790	123,107	108,509	117,938		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人		1.82	0.70	0.74	1.10				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	16,369	6,296	6,656	9,893				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	0	247,159	129,403	115,165	127,831				
	単位あたりコスト ÷		円		7,037	3,065	3,220	3,232				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	0	247,159	129,403	115,165	127,831					
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	84.7		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	88.1			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		前年宿泊者実績に基づき、16年度予算では区民利用者補助金額を削減。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	13年度までは、区の施設として事業を行ってきたが、14年度当初から民営化し、施設を無償貸与した上で経営のすべてを施設借受事業者が行っている。経営状況は、4業者中3業者は2期連続の赤字であった。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	年度当初は予約方法やサービス提供方法が変わったことなどにより、苦情や要望もあったが、借受事業者の対応などにより改善されている。	
	今後の予測	経年とともに施設・設備の維持修繕費が増大していくなかで、区が負担する大規模修繕に係る経費増が見込まれる。また、赤字決算となった事業者が、経営を改善できるかどうか大きな課題であり、赤字継続により現在の借受事業者が撤退した場合には、次の事業者が見つからない可能性がある。民営化を継続していくならば、各施設の状況に応じた見直しが必要である。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)		理由:生涯学習を推進していく中で、余暇生活のための廉価に必要なサービスを区民に提供している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力(^)		理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)		理由または具体的内容:宿泊施設の運営を民営化し、区民サービスをあまり低下させないまま、大きく経費削減を行った。区は、大規模な修繕、固定資産管理などの経費と、区民向けの宿泊補助のみを行っている。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)		
	協働等の主な形態 その他(具体的内容)		
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)		民営化した各施設は、集客努力をそれぞれの事業者の責任において行なっていくこととしているため、区の役割としては、区民利用に対する補助金の支出と、広報紙等でのPRの協力を行なっていくことになる。	
成果向上のための方策			
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		施設の利用者は直接施設に宿泊料を支払っており、区が主体的に受益者負担についての判断を行う余地はない。今回の民営化にあたっては、宿泊補助金の支出を行うことで区民サービスの低下を抑えたが、今後、施設借受事業者の経営状況によっては、受益者負担の増加も想定される。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		民営化によりコストの削減を行った結果の事業であり、これ以上のコスト削減は、当面見込めない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 民営化のフレームを継続していく場合には、各施設の状況に応じた契約内容の見直しが必要である。また、現行の枠組みによる施設のあり方について、3年後の契約更新時期を見据えた検討が必要である。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会教育委員の会議				整理番号	801		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600701	連絡先電話番号	1662		昨年度整理番号	853	
係名 管理係					上位施策名				No		
予算事業名 社会教育委員					コード	80600		生涯学習環境の整備・充実			62
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 元 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 社会教育法第13～18条						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 社会教育行政全般に広く団体や地域の意見等を反映させるための諮問機関				(2) 杉並区社会教育委員の設置に関する条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 社会教育関係団体への補助金交付に対する意見を述べる。教育委員会の諮問に応じ答申したり、建議・提言などを教育委員会に対して行う。				(3) 杉並区社会教育委員の設置に関する条例施行規則						
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
(1) 会議開催回数				社会教育に関する諸計画を立案する。教育委員会の諮問に応じ意見を述べ、社会教育関係団体・社会教育指導者に対し、意見と指導と助言を与え生涯学習・社会教育の振興を図る。							
(2) 延会議出席委員				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 社会教育委員の提言における施策数											
(2)											
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		19	年度			
指標	活動指標(1)	回	9	9	9	11	12	12	91.7		
	活動指標(2)	件	70	63	72	93	108	108	86.1		
	成果指標(1)	件	10	3		3	5	10	30.0		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	990	887	1,632	1,180	1,848	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.70	0.72	0.72	0.73	0.73			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,296	6,476	6,476	6,566	6,566			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	7,286	7,363	8,108	7,746	8,414			
	単位あたりコスト ÷		円	809,556	818,111	900,889	704,182	701,167			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	7,286	7,363	8,108	7,746	8,414				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	122.2		活動指標(2)の15年度達成率%	129.2		15年度予算執行率%	72.3		
		社会教育委員の会議は、必要に応じて招集されるため、15年度は予定回数を上回った。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		<p>今期委員の改選に際し、区民公募制を導入した。また、昨年7月に区教委から「杉並区における社会教育・スポーツ施策の方向性と目標について」の諮問を受け、会議では「地域と学校により緊密な連携」や「子育て・子育て支援のかなめとして」など5つの柱を立て、本年8月の答申を目指して審議を重ねてきた。</p>									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	社会教育を取り巻く状況は、大きく変化しており、特に、平成13年の社会教育法の改正に伴い、社会教育が学校教育と家庭教育を結ぶ「かなめ」の役割があることが認識された。このような状況のもと、会議では、地域社会と学校教育、地域社会と家庭教育とのかかわりにおける社会教育の果たすべき役割を中心に捉えつつ会議を進めた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民に社会教育委員の活動や提言に関する情報が十分に提供されていない。
	今後の予測	本年8月末に「杉並区における社会教育・スポーツ施策の方向性と目標について」の答申が出され、教育施策の見直しにの中で、順次反映させていくことになる。その後の検証を含め、会議の役割・期待も大きく変化していくことになる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由:任期(2年)ごとに社会教育全般にわたり提言、意見等を受けている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)		理由:区の社会教育関係団体への補助金交付に際し意見する委員会としては、法律上必置の機関である。
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由)		理由または具体的内容:NPO関係者等に社会教育委員を委嘱するなどの可能性はあるものの、現行区民公募制を導入したばかりであるため。
	協働等の相手		
	協働等の主な形態		
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)		理由または具体的内容:答申や提言に対する取り組みの検証や社会教育関係団体との意見交換など、社会教育委員の活動を生かすための工夫が必要である。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容:委嘱委員制度という性格上、受益者負担はなじまない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)		理由または具体的内容:委員の他都市行政視察について、当分の間見送る。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 次期委員改選にあたって、今期導入した区民公募制を検証していく。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民公募制の効果・成果が非常に測りにくい。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 教育委員会の附属機関として設置されており、定められた任期・回数の中で工夫していく。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生涯学習振興室の維持運営				整理番号	802		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600701	連絡先電話番号	1663		昨年度整理番号	854	
係名 管理係					上位施策名				No		
予算事業名 生涯学習の推進					コード	81000			生涯学習環境の整備・充実		62
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				7年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 教育基本法第7条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 社会教育法第3・5・44条						
	自主的に生涯学習活動を行っている区民及び区内団体、在勤・在学者も可。				(3) 杉並区生涯学習振興室要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
会議室(西田2室・杉九3室)・個人学習室(西田1室・杉九1室)の維持運営				学校の余裕教室等を有効活用し、区民に身近な生涯学習の場と機会を提供することにより、区民及び団体に社会教育、生涯教育への理解・実践をより深めてもらう。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 会議室利用回数				(1) 会議室利用率							
(2) 個人学習室利用者数				(2) (代)個人学習室利用者数 ÷ 個人学習室席数							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		19年度			
指標	活動指標(1)		回	1,504	1,155	1,400	1,227	1,400	1,500	81.8	
	活動指標(2)		人	26,030	20,196	25,000	18,411	25,000	30,000	61.4	
	成果指標(1)		%	35	29	35	30	35	35	85.7	
	成果指標(2)		%	110	92	125	85	101	126	67.5	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,012	14,696	19,585	18,253	17,693	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	14,495	11,253	12,698	16,369	14,867			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,396	5,396	5,396	5,396	5,396			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	22,408	20,092	24,981	23,649	23,089			
	単位あたりコスト ÷		円	14,899	17,396	17,844	19,274	16,492			
	財源	受益者負担分		千円	101	76	114	69			96
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	101	76	114	69			96
差引:一般財源 -		千円	22,307	20,016	24,867	23,580	22,993				
受益者負担比率 ÷		%	0.5	0.4	0.5	0.3	0.4				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	87.6	活動指標(2)の15年度達成率%	73.6	15年度予算執行率%	93.2	光熱水費等において、節電・節水に努力した。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			1. 西田ゆうゆうハウス駐輪場の整備。 2. 休館日の変更 毎週月曜日 月2回月曜日 12月28日～1月4日 12月31日～1月3日								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業展開と学習の場の提供を目的として設置されたが、会議室・個人学習室の場の提供のみの事業になっている。利用者の利便を図るため駐輪場の整備、通年開館(12月31日～1月3日休館)を実施。児童の安全を確保するための学校防犯カメラのモニターの設置、学校敷地内の巡回を実施。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	現在生涯学習振興室は、西田小・杉九小の2校に設置されているが、設置数を増やして欲しい。パソコン等の電子機器の利用を許可して欲しい。(平成16年7月実施)
	今後の予測	団体や個人単位の自主的な学習活動を支援するためにも欠かせない施設である。小学校内での児童の安全確保が求められており、学校や地域との協力が必至である。中高生の利用は、子どもの人口の減や受験の変化の影響を受けると思われるが、資格取得や趣味の勉強のために利用する成人、高齢者の利用増が考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	個人単位あるいは団体の自主的な学習を行う場の需要は非常に高い。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由または具体的内容: 建物等管理委託・事務処理委託
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 住民の中には生涯学習振興室の存在を知らない人が相当数あると考えられる。施設の利用率をもっと高めるため、効果的なPRを実施する。	
成果向上のための方策 その他(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 施設利用料(会議室の光熱費等)の徴収	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 平成14年度に職員人数・人件費・清掃経費を削減した。利用者にとって快適な施設環境と安全を維持するには、これ以上コストを下げることはできない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 生涯学習活動の振興を目的とした施設であり、広く区民に周知を図ることが必要である。同時に学校開放施設として子どもたちの安全に協力できる体制の確保を検討していく。施設をもっと増やして欲しいという要望については学校開放施設に限定しないで実現可能な方法・内容を考える。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校の余裕教室を利用した施設であり、利用上の制約がある。学校以外の場所での新規施設の開設については、他部課との協議・調整が必要である。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 小学校内での子供たちの安全を確保されることが求められ、施設運営の他に学校防犯カメラのモニターの設置や校内の見回りを実施している。また、利用者の緊急時の避難誘導には、常時2名の職員が必要と考える。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		情報通信技術(IT)学習推進				整理番号	805		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600701	連絡先電話番号	1669		昨年度整理番号	857		
係名					パソコン講習推進担当			上位施策名		No		
予算事業名					生涯学習の推進		コード	81000		生涯学習環境の整備・充実	62	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 情報通信技術講習実施要領					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				パソコンの基本操作、インターネットや電子メールの操作の学習を希望する杉並区内に在住・在勤・在学する20歳以上の人。							(3)
	活動目標名(式)				NPO法人(3法人)、ボランティアグループ(1団体)と協定を締結し、協働して開催する。各団体が講習内容の計画、受講者受付、講習会の実施等をおこない、区はパソコン機材の提供、募集広報等をおこなう。							事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 情報通信技能の体験・学習により、インターネット・電子メールを利用することができるようになる。デジタル情報格差を縮小する。
成果指標名(式)				(代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) IT講習会募集人数(定員数)				(1) (代) 受講者数/区成人人口(44万) × 100								
(2) 開催会場数				(2) (代) 応募者数/定員								
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%			
				計画	実績		16年度	16年度				
指標	活動指標(1)	人	15,900	2,576	2,482	2,482	2,540	0				
	活動指標(2)	所	36	20	20	20	20	0				
	成果指標(1)	%	3.25	0.56	0.00	0.48	0.00	5.00	9.6			
	成果指標(2)	倍	1.74	4.84	0.00	1.79	0.00	0.00				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	144,355	26,205	25,065	14,092	17,629	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標(1)の目標値は累積値。 平成13年度事業開始時に、国が示した講習会規模「全国で550万人」(成人人口の5.5%)の数値から目標数値として設定した。 職員人件費については、各講習会開催施設の区職員分についての計上はしていない。			
	(内)委託費		千円	118,436	1,759	2,600	819	819				
	職員数(正規 非常勤)		人	3.20 0.00	2.05 0.00	2.01 0.00	2.00 0.00	1.00 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	28,781	18,438	18,078	17,988	8,994				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	173,136	44,643	43,143	32,080	26,623				
	単位あたりコスト ÷		円	10,889	17,330	17,382	12,925	10,481				
	財源	受益者負担分	千円	0	7,000	0	0	0				
		国・都等からの支出金	千円	144,355	0	0	0	0				
		特定財源計 +	千円	144,355	7,000	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	28,781	37,643	43,143	32,080	26,623					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	15.7	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0		活動指標(2)の15年度達成率%	100.0		15年度予算執行率%	56.2			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成14年度は民間事業者・ボランティアグループへの委託により開催したが、平成15年度からは、区との協定に基づくNPO等との協働による開催とした。IT講習会の事業趣旨内に規定しているが、受講者レベル別や講習項目の重点化など、実施団体ごとに講習の特色を出した。これにより、受講者が、自分のレベルや望む内容の講習を受講できるようになった。また、庁内印刷の活用や職員による保守作業をすすめ運営・保守経費を節減するとともに、設備整備や諸品購入を見直し大幅な予算削減を図った。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度：講習を実施するため、会場確保、パソコン・周辺機器の購入、ネット接続環境の整備 平成13年度：IT講習会開始(国の施策による単年度全国一斉実施) 平成14年度：民間派遣講師等に委託(一部ボランティア協力含む)して開催(区独自事業として実施) 平成15・16年度：NPO・ボランティアグループと協働して開催
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	受講者アンケートには、本事業が所掌しない、より高度レベル講習や、文書作成、表計算、デジタルカメラ写真処理など、様々な種類のパソコン活用のための講習会の実施要望が根強い。民間パソコン教室事業者から、行政によるパソコン教室実施は、特定団体への優遇であり、民業圧迫であるとして、事業の中止要望があった。
	今後の予測	前欄記載のとおり多岐にわたるパソコン活用のための講習会要望や、高齢者の生きがい施策的講習会・サークル要望が増加する。また、無料または安価で、簡便、親身にパソコン使用の面倒見をしてくれるサービス要求も急増する。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか	理由:パソコンに触れたことのない区民に、基本操作の体験・学習をする機会を提供することは、自己学習のきっかけづくりとして有効である。しかし、パソコン使用の普及・日常化にともない、その需要や必要性は低下している。少なくとも講習会形式による機会提供は費用対効果として見合わない。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は	理由:パソコンの基本操作が生活スキルとして必要であり、その普及が急務であるとした数年前の社会傾向にあっては、行政がIT講習会の開催主体となりえたが、現在は企業セクターや市民セクターの所掌がふさわしい。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:NPO法人(3法人)、ボランティアグループ(1団体)と協定を締結し、協働事業として講習会を開催する。各団体が講習内容の計画、受講者受付、参加費徴収、講習会の実施等をおこない、区はパソコン機材・通信環境の提供、募集広報等をおこなう。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか	
(4) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容:受益者負担と呼ぶべき「講習会参加費+教材費」は、各実施団体が決めている。これは実施団体の収入であり、区の歳入ではない。協働事業における区担当分はすべて区の持出しとなっている。機器の使用料や通信料など受益者負担の余地はある。	
(5) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:済美研設置のサーバと各会場を高速高品位回線で結んだWANを構成・維持しているが、事業内容からみて過剰設備である。WANを廃し、各会場から直接ネットにつなぐことで大幅なコストダウンが見込める。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入			
	平成15年度をもってIT講習会を終了する。区役所ならびに地域区民センターのロビーで行うパソコン相談コーナーは継続する。パソコン相談コーナーは、現行どおりパソコンサポート連絡会(IT講習会実施団体で構成)との協働事業とする。講習会用パソコンは相談コーナー用に各地域区民センターに5台配備。若干の予備機を残し、他は学校運営課に移管する。済美研サーバを中心としたWANを廃し、各地域区民センターから直接ネット接続する。図書館の通信設備は廃止する。			
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
特段の阻害要因は想定されない。				
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	済美研サーバを中心としたWANの運営・維持負担がなくなり、各地域区民センターのネット接続料のみとなる。また、パソコン台数が減るのでウィルス対策ソフト費用などの保守運営費が減少する。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		青少年委員活動の支援				整理番号	817		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	869		
係名				社会教育センター				上位施策名		No			
予算事業名				青少年教育		コード	81600		生涯学習環境の整備・充実		62		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区教育委員会非常勤職員規則						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区青少年委員に関する規則						
	青少年委員				(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				青少年委員が地域で活動を進めていく上で必要な知識の習得、また共通の認識を深めるために定例会(年6回)と研修会を開催する。								
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 青少年委員の資質を向上し、活動の幅を広げる。 地域・区教育委員会・学校をつなぐパイプ役を抛り効果的に果たせるようにする。									
成果指標名(式)				(代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 定例会開催回数				(1) 出席延べ人数 ÷ 定例会開催回数									
(2) 研修会開催回数				(2) 出席延べ人数 ÷ 研修会開催回数									
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績	17年度						
指標	活動指標(1)		回	6	6	6	6	6	6	6	6	100.0	
	活動指標(2)		回	3	4	3	3	4	3	3	3	100.0	
	成果指標(1)		人	43	40	47	40	45	45	45	45	89.6	
	成果指標(2)		人	34	37	47	30	45	45	45	45	67.4	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,505	5,239	5,751	5,816	6,114	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.80 1.00	0.80 1.00	0.64 0.56	0.63 1.00	0.73 1.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	7,195	7,195	5,756	5,666					6,566
		非常勤職員分		千円	2,759	2,759	1,545	2,759					2,759
	総事業費 ++		千円	15,459	15,193	13,052	14,241	15,439					
	単位あたりコスト ÷		円	2,576,500	2,532,167	2,175,333	2,373,500	2,573,167					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引: 一般財源 -		千円	15,459	15,193	13,052	14,241	15,439						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		100.0		活動指標(2)の15年度達成率%		100.0		15年度予算執行率%		101.1	
		青少年委員の職務として関わるべき範囲での活動はすでに達成されている。											
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		「子ども・子育て将来構想懇談会」や「子ども・子育て将来構想検討委員会」の検討結果をまつ。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和28年度に都の制度として発足した。当時は青少年関連施設が未整備の状態であった。現在は、青少年を取り巻く状況も大きく変化して来ており、関連施設の整備も進んでいる。しかし、地域の教育力の低下が、青少年の凶悪犯罪の増加、低年齢化、青少年の犯罪被害の増加として端的に現れている。この憂慮する状況において、また「教育改革アクションプラン」にもあるとおり委員の今日的使命・役割を改めて問い直す状況にある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	青少年育成委員(選出母体)との関係や「学校教育コーディネーター」との対比において、青少年委員の位置付け、役割が不明確との声もある。
	今後の予測	教育改革の流れの中で、地域運営学校など地域の人々の学校運営参画や、地域の教育力向上が求められており、小学校区単位で委嘱している委員には、より一層の活躍が求められてくる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 小学校区での地域教育活動の推進や青少年健全育成事業の推進役として関わりを持っている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 青少年教育の振興を図るために、区教育委員会、学校、地域等の連絡調整が必要である。区立学校とのパイプ役を充分に行っていくためにも、区が行っていく必要がある。
	協働等は実現しているか	
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容: 子どもを取り巻く環境の変化を適切に捉え活動できるよう、研修の内容や定例会での議題を的確に設定していく。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 委嘱委員制度であるため受益者負担はない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 制度運営の最低必要な経費である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 15年度成立した次世代育成支援対策法に基づき設置された「子ども・子育て将来構想懇談会」や「子ども・子育て将来構想検討委員会」の中で議論された内容を踏まえ、青少年委員制度の改革を行う。		
17年度方針	(2) 理由 16年度委嘱時に小規模な選出方法の改正を行った。委員制度の検討・見直しは、引き続き必要であるが、現在の地域の教育力において青少年委員は大きな力を発揮している。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		青少年社会参加活動推進				整理番号	818		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716	連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	870	
係名				社会教育センター		上位施策名			No		
予算事業名				青少年教育		生涯学習環境の整備・充実			62		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 11 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 社会教育法第5・7条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内在住・在学・在勤の青少年(おもに中高生)と思春期特有の「こころの問題」を抱えた青少年				(2) 教育改革アクションプラン						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 青少年が編集委員となり、企画・取材・編集に取り組みながら情報誌づくりをする体験学習。 青少年の自立を促すためのプログラムを開発する。 「不登校・引きこもり等相談・支援組織・団体懇談会」の開催 「しゃべり場」の開催(試行)				(3) 子ども読書活動推進計画						
	活動指標名(式) (1) 編集委員登録者数 (2) 懇談会・連絡会開催数				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) ・青少年一人ひとりが情報誌づくりを通じて、身近な地域に生きる多様な大人から、社会で仕事・活動する力を学び、人生を切り拓くたくましい力を養う。また、「こころの問題」を抱えた青少年の自己発見・自立支援を、関係団体等と協働で実施し、社会参加へとつなげる。						
				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 出席率 = (企画・編集会議出席延べ人数) ÷ (登録者数 × 企画・編集会議開催数) (2) しゃべり場参加者数							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		17年度			
指標	活動指標(1)		人	200	218	208	198	15	15	1320.0	
	活動指標(2)		回			8	9	2	3	300.0	
	成果指標(1)		%	51	48	80	53	80	80	66.3	
	成果指標(2)		人					200	240	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,301	2,112	2,644		2,522	2,802		
	(内)委託費		千円	1,300		2,000		1,995	2,200		
	職員数(正規 非常勤)		人			0.62	0.56	0.62	0.56	0.82	0.40
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	5,576		5,576	7,375		
		非常勤職員分	千円	0	0	1,545		1,545	1,104		
	総事業費 + +		千円	3,301	2,112	9,765		9,643	11,281		
	単位あたりコスト ÷		円	16,505	9,688	46,947		48,702	752,067		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0		0	0	
差引:一般財源 -		千円	3,301	2,112	9,765		9,643	11,281			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0			
15年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	95.2	活動指標(2)の15年度達成率%	112.5	15年度予算執行率%	95.4			
			ほぼ計画どおりに実施された。								
前年度の改革案の取り組み状況(16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			青少年自身による情報の発信やメディアリテラシーの育成等が重視されており、引き続きその点に留意しながら活動の機会と場を設け事業を進めている。また、青少年の自己表現につながるものとの考えから、編集委員以外の青少年にも広く呼びかけ、雑誌ができる行程を学ぶ講座を開催することで、著作・創作活動の支援につなげている。また、本格的な青少年の自立支援に向けて、これまで行ってきた試行事業(講座)をふまえながら、区内の「不登校・引きこもり」等の状況を把握し、支援策検討に当たるため、懇談会を開催する。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国のモデル事業(11～13年度)の一環として、青少年の発案に基づき情報誌づくりを実施してきたが、14年度以降は区独自の事業として取り組んできた。不登校・引きこもりへの問題意識は年々高まっており、国の「若者・自立挑戦プラン」や、民間においても居場所づくりや就労支援に取り組む団体・NPO等が活動を広げている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	家庭や学校の部活動等では取り組むことができない体験学習の場として、また、青少年の考えや興味・関心等を発信できるものとして、継続的な活動の機会や場の提供が求められている。「こころの問題」を抱えた青少年や関係者からは、「外に出るきっかけ」や「仲間に出会える」「自由に話ができる」場があることが良いということで、機会や場の継続に対する強い要望がある。
	今後の予測	青少年期は地域とのつながりが希薄になるため、活動の機会や場が全般的に求められる。「不登校・引きこもり」等この年代が抱える特有の悩みや不安を克服しながら、社会生活を営むための様々な力を身につけていくための様々な施策は特に求められていく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由) ▼		理由: 「こころの問題」を抱えた青少年を含め、青少年が、他者とふれあったり学んだりすることを通して、青少年期特有の課題を克服し、自己実現していく機会を提供することは重要である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施(^) ▼		
	協働等は実現しているか 一部実現している(^) ▼		理由または具体的内容: 情報誌を作成するための企画、取材、編集等について相談ののったりアドバイスしたりするのは受託団体であり、活動上話し合う段取りを整えたりそれぞれの調整を行うのは行政である。また、16年度から試行というかたちで行っている自立支援事業「しゃべり場」においては、区内カウンセラー2名がボランティアで協力している。具体的には、場の進行や参加者への対応といったファシリテートである。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) ▼		
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容) ▼		
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) ▼		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼		理由または具体的内容: 対象者のおかれている状況から、受益者負担は難しく、社会参加することで経済的にも自立できることを理想とした事業であるため、負担は適切ではない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由) ▼		理由または具体的内容: これまでは試行として講座や居場所づくりに取り組んできており、今後は実績をもとに青少年の自立に向けた支援に取り組んでいくため。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 関係団体の協力を得て、家庭と社会との間にある中間サポート施設のような居場所をつくり、青少年自身が、サポートを受けながらその運営を行う。運営のサポートは、専門性をもったスタッフや知識と理解のあるボランティアスタッフ等で当り、行政はそこに必要な支援や周知等を担う。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 居場所づくりについては、関係団体等の協力が必要不可欠である。双方のニーズを補い合いつつ、青少年への支援ができるよう、話し合いの場を継続的に持つことが必要である。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 「青少年自立支援ガイドブック」「不登校・引きこもり等相談、支援団体・組織懇談会」をきっかけに、自立支援プログラムにおける事業の実施やネットワークづくりに協働して取り組む団体等と、自立に向けた機会や場を提供していく。運営するにあたっては、自立の一つとして、参加している青年・若者が自らの手でその場を担うことを目指し、支援していく。情報誌づくりに関しては、現在と同様の支援を行っていく。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		体育指導委員				整理番号	821		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600704	連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	873	
係名 社会体育係				上位施策名				No			
予算事業名 社会体育振興				コード	83400		生涯学習環境の整備・充実				62
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 37 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1)						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)						
	スポーツをする意欲はあるが、スポーツをする機会がない(少ない)区民。				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 地域スポーツ普及のための検討及び活動、区民歩こう会(区内、郊外)、スポレク大会・綱引き等。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 日頃、スポーツをする意欲はあるが、スポーツをする機会がない(少ない)区民を対象に、地域で自分の体力にあったスポーツを見つけ、自主的・継続的にスポーツができるようにする。さらに、地域における人と人とのつながりを広げる。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 会議数及び事業実施回数				(1) (代)事業参加者数							
(2) 事業参加者				(2) (代)事業参加率 事業参加者数 ÷ 杉並区の人							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		19年度			
指標	活動指標(1)		回	82	77	90	91	90	90	101.1	
	活動指標(2)		人	797	785	900	828	900	1,100	75.3	
	成果指標(1)		人	797	785	900	828	900	1,100	75.3	
	成果指標(2)		%	0.15	0.15	0.15	0.16	0.18	0.22	72.7	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,292	3,459	5,259	3,548	6,275	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.83	0.84	0.83	0.83	0.83			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	7,465	7,555	7,465	7,465			7,465
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	10,757	11,014	12,724	11,013	13,740			
	単位あたりコスト ÷		円	131,183	143,039	141,378	121,022	152,667			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	10,757	11,014	12,724	11,013	13,740				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	101.1	活動指標(2)の15年度達成率%	92.0	15年度予算執行率%	67.5	体育指導委員が企画運営するウォーキング事業の参加者は増加傾向にある。また、体育指導委員が関わっていた地域での活動が独立し、運営を地域住民にゆだねることができ、さらに、新たな地域での活動を開始するなど地域スポーツの発展に寄与している。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			特になし。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和37年体育指導委員制度発足当初は、スポーツ人口を増やすための実技指導者的な役割が期待されていたが、平成元年に国と都の答申が出され、地域スポーツコーディネーターとして位置づけられるようになった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	体育指導委員が企画実施している事業のうち、ウォーキング事業に関する問合せが多く、多くの区民が歩く機会を求めていることがわかる。秋の郊外歩こう会は毎年2～3倍の申し込みがあり、参加者には好評である。
	今後の予測	高齢社会を迎え、区民が心身とも健康に生活していける環境を作ることは、非常に重要な施策となっている。スポーツの需要は今後も高まっていくと考えられるが、一方では、なかなかスポーツの場に参加できない人たちも多い。こうした区民にスポーツを楽しんでもらうための方策を、現在体育指導委員が研究し、事業を企画・実施しているので、今後事業の定着を図っていく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区民が自主的主体的に地域スポーツができるようにするための施策を検討実施しており、地域スポーツ推進のための原動力となっている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 体育指導委員は区民の中から選考された非常勤職員である。自主的・事業活動を行っているが、実質的には区が直接実施している。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容: 体育指導委員の実施する地域拠点活動を充実させ、参加者を増加させる。また、歩こう会や、綱引き大会などの参加者数も増加させていく。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由: スポーツを始めるきっかけづくりのための事業であり、参加費の徴収は事業の推進にマイナスに作用する可能性がある。なお、歩こう会については、すでに参加実費を徴収している。また、全ての事業において、保険料の実費を徴収している。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: すでに最低限の経費で運営している。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今期(22期:16.17年度)では、公園や学校を拠点とした地域スポーツづくりなど、区民の目に触れる場で、多くの区民がスポーツに触れ合えるよう環境を整えていく。
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 定数を変更してはいないが、全員公募制にした関係から体育指導委員の人数が19期当時と比べて大幅に減少した。このため、大規模な事業実施に際しては人手不足の観がある。質の高い事業の推進を図ると共に、今後熱意のある人材を確保していくことが急務である。	
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現在の方向で事業を推進する。

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		スポーツ栄誉章				整理番号	822		枝番号					
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600704		連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	874			
係名					社会体育係			上位施策名		No				
予算事業名					社会体育振興		コード	83400		生涯学習環境の整備・充実		62		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) スポーツ振興法第3条							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区スポーツ栄誉顕彰要綱							
	区民及び区内の団体に所属する選手について、スポーツ大会等で基準に定める成績を収めたもの。				(3) 杉並区スポーツ栄誉顕彰基準									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）									
審査会にて被顕彰者を決定し、年1回栄誉章授与式を開催して表彰状及び副賞（個人受賞者はメダル、団体受賞者は楯）を授与する。				スポーツ大会等で一定以上の成績を収めたものを顕彰し、選手及びスポーツ関係者の励みとする。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 被顕彰者数				(1) 被顕彰者数 ÷ 被推薦者数(代)										
(2)				(2)										
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%					
				計画	実績		18年度	年度						
指標	活動指標(1)	人	235	295	100	264	100	100	264.0					
	活動指標(2)													
	成果指標(1)	%	95	90	100	98	100	100	98					
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	518	244	239	238	239	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.34 0.00	0.35 0.00	0.21 0.00	0.21 0.00	0.21 0.00						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,058	3,148	1,889	1,889	1,889						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	3,576	3,392	2,128	2,127	2,128						
	単位あたりコスト ÷		円	15,217	11,498	21,280	8,057	21,280						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0			
差引:一般財源 -		千円	3,576	3,392	2,128	2,127	2,128							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	264.0		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	99.6					
		事業の性格上、予定数を達成することを目的としない。												
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		14年度から団体受賞者の副賞を、全員分のメダルから団体に一つの楯へ変更し、費用を削減した。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	制度が発足した当初はオリンピックなど国際的な大会等で活躍した人を顕彰していたが、制度が周知されるのに従って対象が広がり、区民にとって身近な顕彰制度になってきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	顕彰されることは、本人及び関係者にとって大変励みになると喜ばれている。
	今後の予測	スポーツ関係唯一の顕彰制度であり、今後も継続する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 顕彰制度を設けることで、地域スポーツ推進に寄与している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 杉並区教育委員会が顕彰し、区民にPRすることに意義がある。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 区民の活躍をなお一層PRすることで、競技者人口の増加や区民のスポーツに対する関心を高めることができる。
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担部分がない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 既に最低限の経費で運営している。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 広報紙等PRになお一層努力して、広く区民の活躍を周知し、事業の効果を高めていく。		
17年度方針	(2) 理由 特になし。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		調査・研究(地域スポーツ・社会体育に関する)				整理番号	823		枝番号	
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600704		連絡先電話番号	1674		
係名		社会体育係				上位施策名	No			
予算事業名		社会体育振興		コード	83400		生涯学習環境の整備・充実	62		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 37 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 社会教育法第3条、第5条、第9条の6					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2)					
	社会体育振興に関する情報				(3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 社会体育に関する図書や資料、情報を収集する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 社会教育に関する図書や資料、情報を収集し、社会体育振興に役立てる。社会教育主事研修に参加して社会体育に関する知識を高め、社会体育振興に役立てる。					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 年間図書購入数				(1) 図書蔵書数(累計)						
(2)				(2)						
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
				計画	実績		17年度	年度		
指標	活動指標(1)	冊	14	13	20	19	20	20	95.0	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	冊	174	207	227	226	246	266	85.0	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	339	311	326	290	326	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円							
	職員数(正規 非常勤)		人	0.21	0.21	0.21	0.01	0.01		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,889	1,889	1,889	90	90		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	2,228	2,200	2,215	380	416		
	単位あたりコスト ÷		円	159,143	169,231	110,750	20,000	20,800		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	2,228	2,200	2,215	380	416			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	95.0		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	89.0	
		地域スポーツ、ウォーキング等の情報を収集し、事業の企画等に生かしていく。								
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		適正な情報収集に努めるとともに、情報管理を徹底している。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	従来は競技スポーツが主流だったが、国民の健康志向の高揚に伴い、誰でも楽しめるニューススポーツ(インディアカ、バウンドテニス等)が急速に増加するなど、スポーツ環境の変化が激しく、情報も拡大し続けている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	ウォーキングに関する情報やニューススポーツのルールなどについて問合せがある。
	今後の予測	図書の購入、スポーツ情報の収集を継続する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 適正な情報収集、情報管理をすることで、区民の意識を把握し、事業にプランニングに生かすとともに、情報発信に努めている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 情報収集等は行政本来的業務である
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 書籍の購入等のみでなくインターネット等を利用した情報収集費用も必要である。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 情報の有料化は考えにくい	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 真に必要な情報を整理し、収集に努める。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 真に必要な情報を整理し、収集に努める。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 I 時代にふさわしい多様な情報手段を検討する。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学校対抗駅伝大会				整理番号	825		枝番号		
担当部課名		教育委員会社会教育スポーツ課		コード	83400	連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	877	
係名					社会体育係		上位施策名			No	
予算事業名					社会体育振興		生涯学習環境の整備・充実			62	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 社会教育法第3条、第5条第4号及び第13号						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2)						
	杉並区内の公立・私立中学校の生徒で構成するチーム。				(3)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）						
中学校体育連盟が例年実施していた「杉並区中学校駅伝競走大会」を引き継ぎ、12年度には21世紀プロジェクト事業、13年度から社会教育事業の一環と位置づけ実施している。名称を「杉並区中学校対抗駅伝大会」とし、さらにコースを善福寺公園から和田堀公園競技場周辺に変更して実施している。				タスキをつないで走ることの楽しさと、そこに生まれる連帯感を通じて、青少年の体力向上と健全育成を図るとともに、地域住民に走ること、運動することの楽しさを広げていく。連帯の輪を地域全体に広げ安心・安全のまちを築く。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 参加者数(補欠選手含む)				(1) 参加率(参加校数 ÷ 区内中学校数)							
(2)				(2)							
指標	区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		18年度			
	活動指標(1)	人	341	374	450	372	420	450	82.7		
	活動指標(2)										
成果指標(1)	%	76.0	76.0	100.0	78.7	100.0	100	78.7			
成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,493	1,924	1,986	2,021	18,500	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成16年度は第5回目の記念大会ということで、コースを変更し、記念大会にふさわしいイベントとして取り組む。予算も当初に、更に補正をする。 30校参加 男子7名(補欠含む) 女子7名(補欠含む)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.33	0.34	0.34	0.33	0.33			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,968	3,058	3,058	2,968	2,968			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	5,461	4,982	5,044	4,989	21,468			
	単位あたりコスト ÷		円	16,015	13,321	11,209	13,411	51,114			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0	
差引: 一般財源 -		千円	5,461	4,982	5,044	4,989	21,468				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	82.7	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	101.8	杉並区内の公立・私立中学校33校中26校52チームの参加があった。また同日開催したファミリー駅伝大会には22チーム88名の参加であった。			
前年度の改革案の取り組み状況(16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年度は、第5回目の記念大会として取り組む。従来の善福寺川コースを大幅に変更し、青梅街道や五日市街道などをコースに含め、大勢の区民の応援の元、青少年の健全育成を図る。記念大会のため、公道を走るなどするため、警備等に経費が必要とされる。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	中学校体育連盟が例年実施している「杉並区中学校駅伝競走大会」は、中学校総合体育大会の一競技であったが、12年度の21世紀プロジェクト事業の一つとして開催された。13年度からは社会教育事業として見直し、14年度はファミリー駅伝大会も同時開催し現在にいたっている。16年度は、第5回目の記念大会として位置付け、規模を拡大して取り組む。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	中学生の走る姿に感動した。また新たな試みであるファミリー駅伝ではタイムを競うだけではない楽しさを感じられた。
	今後の予測	社会教育事業の一事業として見直した「中学校対抗駅伝大会」に、さらに広く区民に広げていくためファミリー駅伝を同時開催したが、今後参加者を増やす可能性がある。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 広く区の事業として周知を徹底することにより、広く区民の注目を集め、スポーツへの関心を高めた。また、駅伝を通じて走ることに楽しさと連帯感を醸成した。また、区民同士が協力し合いふれあいと連帯が築かれ安心、安全のまちの推進に寄与した。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(へ)		理由:
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容)		理由または具体的内容: 本事業は21世紀プロジェクト事業として、行政主導で学校活動事業を引き継いだものであるが、今後も区が主体として実施していくには、中学校だけでなく、広く区民の参加を呼びかけることのできる大会には発展させていく必要がある。広く区民を中心とした大会が軌道に乗れば、スポーツ振興財団への移管も可能と考える。
	協働等の相手		
	協働等の主な形態		
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)		理由または具体的内容: 中学校体育連盟、陸上競技協会等と既に相当程度協働しており、事業費の削減は困難である。
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)			
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)		理由または具体的内容: 今後、広く区民を対象とした事業に発展させていく段階で、参加費等の徴収を検討することは可能。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 今後、広く区民を対象とした事業に発展させていく予定である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 中学生だけを対象にするのではなく、広く区民を対象とする大会に発展させていくことで、区民の健康増進に寄与することができる。14年度試行的に区民を対象としたファミリー駅伝を実施したが、参加者を今後拡充する予定である。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 予算上の問題。受益者負担の導入等		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 16年度の記念大会のため大幅な予算増が認められたが、17年度は従来規模に戻す。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		歩こう会				整理番号	826		枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600704		連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	878				
係名					社会体育係					上位施策名		No			
予算事業名					社会体育振興					コード		83400			
					生涯学習環境の整備・充実							62			
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		45年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) スポーツ振興法第7条								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) わいわいスポーツ教室実行委員会規約								
	区民						(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				年2回、区民歩こう会を実施する。								事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 日頃運動をしていない人、ウォーキングを始めたいけど機会がない人について、自主的継続的にウォーキングを楽しめるようにしていく。		
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 歩こう会開催回数				(1) (代)参加者数											
(2) 参加者数				(2) 参加率 事業参加者数 ÷ 杉並区の人口											
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%					
					計画	実績		19年度	年度						
指標	活動指標(1)		回	2	2	2	2	2	2	100.0					
	活動指標(2)		人	431	466	450	384	450	500	76.8					
	成果指標(1)		人	431	466	450	384	450	500	76.8					
	成果指標(2)		%	0.08	0.09	0.09	0.08	0.09	0.10	80.0					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	971	1,027	1,120	931	1,120	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規 非常勤)		人	0.34	0.35	0.35	0.33	0.33							
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,058	3,148	3,148	2,968			2,968				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0				
	総事業費 ++		千円	4,029	4,175	4,268	3,899	4,088							
	単位あたりコスト ÷		円	2,014,500	2,087,500	2,134,000	1,949,500	2,044,000							
	財源	受益者負担分		千円	399	519	765	582							
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	399	519	765	582			0				
差引: 一般財源 -		千円	3,630	3,656	3,503	3,317	4,088								
受益者負担比率 ÷		%	9.9	12.4	17.9	14.9	0.0								
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		100.0		活動指標(2)の15年度達成率%		85.3		15年度予算執行率%	83.1			
			回数は達成している。												
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			区内歩こう会については、あらかじめの申し込み制を取りやめ、現地集合と現地解散とし、さらに参加しやすいように同じ場所を2日に分けて実施する。このことにより参加者が大幅に増加した。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和45年開始当時はバス旅行的な感覚もあったが、近年はウォーキングが手軽なスポーツとして認識されるようになってきており、ウォーキングブームも手伝って申し込み倍率も高くなってきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「また参加したい」という声が多く、特に郊外歩こう会は毎回抽選になるほど申込者が多い。また、問合せで「 歳ですけれど、連れて行ってもらえますか」や、「早く歩けないんですけど、大丈夫でしょうか」といった声も聞かれ、足に自信のない人も区の主催ということで申し込んでいます。
	今後の予測	民間の企画する歩こう会的なツアーやトレッキングが増えてきているが、足に自信のない人や高齢者には不安な点も多く、需要はますます拡大すると思われる。 民間のウォーキンググループと連携して、体力にあった歩き方ができる企画や身近なところで楽しむ企画など、バリエーションに富んだ歩こう会を提供していく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 歩こう会は運動すること、歩くことのひとつのきっかけづくりである。参加することによって仲間ができたり、いろいろな歩く情報に接することができる。こうしたことが継続的な活動につながり、健康増進に役立つ。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 歩くとすぎなみ事業の一環として位置づけ、ウォーキングのきっかけづくりとしての事業であり、また、体育指導委員を中心に事業内容を検討している。区民スタッフとして募集し、企画から実施まで担当している。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容: 歩こう会の情報発信に努めるとともに、歩いて楽しい場所や希望の多い場所の選定し参加者の増加を図る。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 既に交通費、保険料等の実費は参加者負担としている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 効率化に努め、最小限の経費で実施している。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 民間のウォーキング団体と連携して、バリエーションに富んだ歩こう会を提供していく。 なるべく経費のかからない方法で歩こう会の回数を増やしていく。		
17年度方針	(2) 理由 特になし。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		わいわいスポーツ教室（心身障害者スポーツ教室）				整理番号	827		枝番号					
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600704		連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	879			
係名				社会体育係				上位施策名		No				
予算事業名				社会体育振興		コード	83400		生涯学習環境の整備・充実		62			
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		4年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) スポーツ振興法第7条							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内在勤・在住・在学の15歳以上の重度心身障害者		(2) わいわいスポーツ教室実行委員会規約							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				年6回、水泳、ボウリング、ダンスなどのスポーツやレクリエーションを実施する。送迎バスを手配し、重度心身障害者が参加しやすいように配慮している。								事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 日頃スポーツに接する機会が少なく、運動不足になりがちな障害者に、スポーツの楽しさを体験してもらう。	
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 事業の実施回数				(1) 参加者実人員										
(2) 参加者数				(2) 参加率 参加者実人員 ÷ 身障手帳等所持者										
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%					
				計画	実績		18年度	年度						
指標	活動指標(1)	回	6	6	6	6	6	6	100.0					
	活動指標(2)	人	216	253	180	241	240	240	100.4					
	成果指標(1)	人	79	86	80	91	90	90	101.1					
	成果指標(2)	%	0.64	0.69	0.64	0.73	0.73	0.73	100					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	627	609	745	702	745	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.83 0.00	0.81 0.00	0.82 0.00	0.81 0.00	0.81 0.00						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,465	7,285	7,375	7,285	7,285						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	8,092	7,894	8,120	7,987	8,030						
	単位あたりコスト ÷		円	1,348,667	1,315,667	1,353,333	1,331,167	1,338,333						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0			
差引:一般財源 -		千円	8,092	7,894	8,120	7,987	8,030							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0		活動指標(2)の15年度達成率%	133.9		15年度予算執行率%	94.2					
		回数、参加者数とも計画どおり実施している。送迎バスは区障害者施設のバスを借りるなど、最小の経費で執行できるよう努めている。												
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		心身障害者スポーツ教室という名称であるが、レクリエーション、余暇的な色彩の強い事業である。そのため、今後、(財)杉並区スポーツ振興財団も含めて社会教育部門で実施していくのか、障害者福祉部門で実施していくのか協議していく必要がある。ただ、財団への事務移管については、バスの配車や施設職員の応援体制、障害者施設課等との関係など、難しい問題も多いので、引き続き検討事項とする。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	障害者の余暇活動を支援する事業として、スポーツの観点から始まった。(財)杉並区スポーツ振興財団でも障害者のスポーツ教室を継続的に実施しているが、バスの送迎がないため、重度障害者の参加はほとんどない。障害者施策課でも障害者の余暇対策事業に取り組み始めているが、まだ事業量が不足している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	40名の定員以上に応募があり抽選を行なっているが、全員参加させて欲しいとの要望がある。種目としては、水泳、ボウリングに人気がある。
	今後の予測	障害者の社会参加が進展する中で、参加希望者が増加すると予想される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：重度障害者を対象としているが、軽度障害者からの参加も多く、可能な限り受け入れている。障害者の余暇対策事業の側面だけでなく、家族の介護負担の軽減にも貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由：送迎バスの運行、施設職員の応援等、障害者福祉部門と密接な協力関係の上に成り立っており、スポーツ振興財団への移管は当面難しいと考えるが、今後は他部課や財団と事業の主管も含めて検討していく必要がある。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容：
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容：PRをより徹底することにより、参加者の増加を図る。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容：障害者のスポーツ振興、余暇支援を対象とした事業であり、送迎等の経費は区が負担するのが適当と思われる。なお、会場費等については、既に利用実費を徴収している。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由：経費節減に努めているが、これ以上の削減は困難と考えている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 重度障害者を対象とするスポーツ教室だが、重度だけではルールが理解できないことや簡単な動作も難しい場合が多く、スポーツ教室としては成り立ちにくいという問題がある。そこで、軽度の障害者にもたくさん参加してもらい、一緒に何かをしている楽しい感覚を共有できる状況を作るようにしていく。また、障害者スポーツに詳しい講師を招いて、教室の質を向上させていく。			
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ボランティアの資質向上と人員確保。			
	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 特になし。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		体育団体育成				整理番号	829		枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	84200		連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	881				
係名					社会体育係					上位施策名		No			
予算事業名					社会体育振興					コード		84200			
					生涯学習環境の整備・充実							62			
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		1		年度						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理										
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				各種スポーツ団体が行う区民を対象としたスポーツ教室や大会等を共催、後援する。一部の共催事業には、定額の分担金を支出する。										
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
				(1) 共催、後援事業件数				(1) (代) 共催、後援事業参加者数							
				(2) 共催、後援事業参加者数				(2)							
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
							計画		実績		18年度				
指標	活動指標(1)		件	153		147		150		142		150		94.7	
	活動指標(2)		人	20,478		17,911		20,000		17,317		20,000		86.6	
	成果指標(1)		人	20,478		17,911		20,000		17,317		20,000		86.6	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,312		3,725		3,650		3,380		3,650		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規 非常勤)		人	1.41	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	12,682		2,698		2,698		2,698		2,698		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	16,994		6,423		6,348		6,078		6,348			
	単位あたりコスト ÷		円	111,072		43,694		42,320		42,803		42,320			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引: 一般財源 -		千円	16,994		6,423		6,348		6,078		6,348				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		94.7		活動指標(2)の15年度達成率%		86.6		15年度予算執行率%		92.6		
			例年並の分担金交付件数である。												
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			件数の抑制に努力しているが、団体の活動基盤に影響を及ぼすことも勘案しつつ、削減に引き続き取り組む。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	各種スポーツ団体の助成については、当初からほぼ同じ団体の事業に助成されており、予算の関係上新たな団体への支援が少ない状況にある。また、14年度から杉並区体育協会の事務局を社会体育係から(財)杉並区スポーツ振興財団に移管した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	会場を確保するために共催もしくは後援が欲しいとの要望が多い。
	今後の予測	民間スポーツ施設を使用できなくなる傾向があり、スポーツ事業の優先会場の確保について要望が高まっていくと予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由：スポーツ団体の活動支援に効果はあるが、共催・後援とも、優先的に会場を確保できるので、スポーツ施設の区民貸切使用を抑圧していることも少なくない。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力(^)	理由：
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 体育団体等が行う行事を助成し、その育成を図るとともに、区民の健全なスポーツレクリエーションの場を提供する。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 補助・助成(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 共催・後援に伴う会場確保のため、スポーツ施設の区民貸切使用が抑圧されている。これ以上の会場の優先確保は好ましくない。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 一部の共催事業に分担金を支出しているが、個々のスポーツ団体の規模等を考慮に入れて、定額の分担金の見直しができないか、検討していく。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 分担金の額を適正化できるか、検討する。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減 成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 分担金に関しては、件数を見直す努力を今後も続けるとともに、適正額を検討する。また、共催、後援だけでも大きなメリットがあり、体育施設使用料の減免制度の見直しを検討する。
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 分担金や参加費の実費徴収を一律に見直すと、資金力のない(会員の少ない)団体などでは、事業実施に影響を及ぼす可能性がある。
	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし (2) 理由 今後分担金見直しについての検討が必要である。

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		体育施設維持管理			整理番号	830		枝番号			
担当部課名		社会教育スポーツ課		コード	600713		連絡先電話番号	1675		昨年度整理番号	882
係名				社会体育係				上位施策名		No	
予算事業名		体育施設維持管理		コード	84500		生涯学習環境の整備・充実		62		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 30 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 社会教育法第3条、第5条第4号及び第13号						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) スポーツ振興法第12条						
	施設利用者 区民、体育団体等				杉並区体育施設等に関する条例及び同施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 体育施設の維持管理を行うとともに、財団法人杉並区スポーツ振興財団に管理運営を委託する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設を常に良好な状態に保ち、すべての区民にスポーツ活動の場を提供する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 施設利用者数				(1) 基準利用人員【1,419,644人】 (施設の規模と形態にあわせて、一般的な利用人員の数量を定め、平均的な開場期間等を加味して算出した利用できる規模の目安。)							
(2)											
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		18	年度			
指標	活動指標(1)	人	1,196,420	1,232,934	1,235,000	1,243,421	1,245,000	1,250,000	99.5		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	84	87	87	88	88	88	99.4		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	733,792	673,609	702,856	671,021	727,739	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	439,583	443,245	443,245	426,355	448,154			
	職員数(正規 非常勤)		人	2.91	2.89	2.87	2.87	2.87			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	26,173	25,993	25,813	25,813	25,813			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	759,965	699,602	728,669	696,834	753,552			
	単位あたりコスト ÷		円	635	567	590	560	605			
	財源	受益者負担分		千円	212,624	213,846	213,846	202,493			211,812
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	212,624	213,846	213,846	202,493			211,812
差引: 一般財源 -		千円	547,341	485,756	514,823	494,341	541,740				
受益者負担比率 ÷		%	28.0	30.6	29.3	29.1	28.1				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.7	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	95.5	前年度と比較すると利用者は増加傾向にあるが、体育施設は経年劣化もあり、費用は増加している。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		指定管理者制度を視野に入れ、利用料金制度の効果を評価する。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区民のスポーツ活動は年々多様化してきており、区のスポーツ事業に対する期待は質、量ともに高まってきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	施設設備の充実や拡充、施設の利用方法、使用料のあり方などに関する要望が多い。
	今後の予測	指定管理者制度の導入や使用料の見直しなど大きな改革時期を迎えているが、生涯スポーツは健康維持・体力増進に欠くことのできないものである。そのためスポーツ施設の維持管理はより一層期待される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: スポーツ振興のためには、施設の提供は必要不可欠である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 施設の大規模修繕や改築などは区が行い、その他はスポーツ振興財団に管理運営を委託している。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 平成18年度の指定管理者制度実施にむけ検討の具体的作業に取り組んでいる。どのような方法となるかはまだ確立されていない部分が多いが、成果向上は期待される。
成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 利用料金の改定は利用者からの抵抗が大きいが、前回(平成9年6月1日)から年数を経ていることや、社会体育登録団体の半額についての見直しを行う。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 経常的な施設維持経費については、削減を行うべきところは実施しているため、大きな削減は困難である。また、安全でかつ快適に利用してもらうためには、老朽化していく体育施設の修繕費や大規模改修、改築などの経費は必要不可欠である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 受益者負担の考えに基づき、現在利用料が半額となっている社会体育団体の利用料金の見直しを行う。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用料金の増加は、利用者からの抵抗が大きい。そのため、十分な基礎資料による検討や、周知が必要である。また今まで以上のサービスや施設設備などの充実が必要である。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	施設老朽化に伴う修繕費や、大規模改修、改築等の経費が必要である。	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		(財)杉並区スポーツ振興財団に対する運営等補助金			整理番号	831	枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600713	連絡先電話番号	1674	昨年度整理番号	883	
係名				社会体育係		上位施策名		No		
予算事業名				財団法人杉並区スポーツ振興財団		生涯学習環境の整備・充実		62		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		5年度		根拠法令等	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区財団法人に対する助成に関する条例及び同施行規則			
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区財団法人に対する補助金交付要綱			
	財団法人杉並区スポーツ振興財団						(3) 杉並区体育施設等に関する条例			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				財団法人杉並区スポーツ振興財団に対して必要な経費を助成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 財団法人杉並区スポーツ振興財団が、その設立目的であるスポーツ振興に関する事業を活発に行うことができるよう、財団運営の安定に資する。			
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
(1) 教室・事業数						(1) 教室・イベント事業参加者数				
(2)						(2)				
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
				計画	実績		19年度	年度		
指標	活動指標(1)	人	105	107	111	111	117	120	92.5	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	人	47,371	53,110	49,000	54,432	55,800	60,000	90.7	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	424,493	415,362	459,280	402,806	448,542	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円							
	職員数(正規 非常勤)		人	0.97	0.98	0.95	0.85	0.85		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	8,724	8,814	8,544	7,645	7,645		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	433,217	424,176	467,824	410,451	456,187		
	単位あたりコスト ÷		円	4,125,876	3,964,262	4,214,631	3,697,757	3,899,034		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	433,217	424,176	467,824	410,451	456,187			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	87.7	平成15年度の教室、イベント参加者数は、14年度上井草スポーツセンターオープン5周年記念事業を行った効果もあり、伸びている。また、人件費削減努力を行い、事業費は削減できた。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		定額補助金制度の実施3年目に当たるが、外部監査指摘事項で指摘された補助金のあり方について、財団の自主的、自立的運営促進の観点から定額補助制度を徹底する。また、16年度に出される「杉並区補助金適正化方針」に基づき、補助金そのものを見直していく。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	財団の財政基盤及び人的・組織的強化が図られ、区民スポーツ活動の活性化を促進した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	財団の実施するスポーツ教室等の事業に対する期待など。
	今後の予測	社会状況の変化に伴い、区民の生涯スポーツ活動に関するニーズは質・量ともに高まっており、今後ますますスポーツ行政に対する区民の期待は大きくなるものと思われる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区のスポーツ振興に大きく寄与している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由: 体育施設等の管理運営やスポーツ振興事業は、平成18年度より、指定管理者制度を導入する予定。
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 区立の体育施設の管理運営に関することを(財)杉並区スポーツ振興財団に委託。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	
成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 受益者負担の考えに立って、スポーツ教室の参加料の適正化を図る必要がある。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 平成18年度より、指定管理者制度を導入することによりコストの削減が図れる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 指定管理者制度を導入し、体育関係団体、民間事業者等の協働を強化し、より区民のスポーツ活動を活性化させるサービスを提供する。また、「杉並区補助金適正化方針」に基づき、補助金のあり方を見直していく。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業や教室を実施する体育施設の利用率は100%近く、現行の施設数での事業増は難しい。現在の財政状況下での施設増は困難であるため、教室の実施方法を改めていく。 協働で行う事業の質の確保に留意する必要がある。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input checked="" type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 定額補助金制度の評価を行い「杉並区補助金適正化方針」に基づき、補助金のあり方を検討する。また、受益者負担の考えに立って、スポーツ教室の参加料の適正化を図る必要がある。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生涯学習活動の支援				整理番号	832		枝番号		
担当部課名		社会教育スポーツ課		コード	600701	連絡先電話番号	1663		昨年度整理番号	884	
係名		管理係			上位施策名				No		
予算事業名		生涯学習の推進		コード	81000		生涯学習環境の整備・充実			62	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				8年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 社会教育法第2条						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区生涯学習活動の指導者傷害保険取扱要綱						
	区内に活動の拠点を置き、文化・スポーツ活動などの「生涯学習活動」を年間を通じ継続的、計画的に行っている団体の指導者(無報酬)				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 加入団体を募集し、団体の指導者を被保険者として、区長が保険会社と契約し保険料を支払う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 指導中に発生した事故を補償することで、指導者の安全を確保する。知識・経験を指導者として活かせる人材を確保すると同時に、安定した学習活動の場を提供する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 加入指導者数				(1) 加入団体数							
(2) 加入団体会員数				(2) 補償件数							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		18年度	年度		
指標	活動指標(1)		人	3,617	3,902	4,000	3,893	4,000	4,000	97.3	
	活動指標(2)		人	83,518	73,996	90,000	75,762	90,000	90,000	84.2	
	成果指標(1)		団体	68	76	100	81	100	90	90.0	
	成果指標(2)		件	2	5	5	9	5	5	180.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	573	562	582	570	582	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,799	1,799	1,799	1,799			1,799
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	2,372	2,361	2,381	2,369	2,381			
	単位あたりコスト ÷		円	656	605	595	609	595			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	2,372	2,361	2,381	2,369	2,381				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		97.3	活動指標(2)の15年度達成率%		84.2	15年度予算執行率%		97.9	
		広報による周知、活動団体・所轄部署からの周知等、必要最低限の費用で実施している。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	生涯学習活動は、区民の文化意識の向上により年々増加していて、加入団体(指導者)数も微増を続けている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保険料の負担をせずに指導者の補償ができるので、便利である。
	今後の予測	各種団体が増加傾向にあり、今後も加入者が微増するものと思われる。団体で独自に加入したり、イベントを行う際に加入したり、傷害を補償する様々な保険に加入している団体も少なくないと思われる。今後は、指導者向けの保険の果たす役割も含め、重複加入している団体の保険のありかたについて考える必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 様々な団体の指導者が、安心して団体の活動にあたることができる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 保険者は杉並区(区長)であり、加入から保険金請求までの事務の執行は、区が責任をもって実施すべきと考える。また、区が実施することで、学習・スポーツ等様々な団体を包括的に扱うことができる。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 当該保険への加入率を高めるため、効果的なPRの方法・内容を検討する。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区が実施することで安価な保険料となっている。負担を求めることは、学習活動の支援の趣旨からはずれる。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 契約保険会社の料金指定によるところがあり、コストを下げる余地はない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 1 保険への加入で指導者の安全を確保し、安定した生涯学習活動の場を提供するために、広く周知を図ることが必要である。 2 団体で独自に他の保険に加入し、さらに保険にも加入している「重複加入」について検討する。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 保険への加入団体数は短期的には、急増することは考えられない。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		すぎなみコミュニティカレッジ				整理番号	834		枝番号							
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	887					
係名					社会教育センター			上位施策名		No						
予算事業名					成人教育		コード	81800		生涯学習環境の整備・充実		62				
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		14年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 社会教育法									
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立社会教育センター及び社会教育会館条例									
	区内在住・在勤・在学者				(3) すぎなみコミュニティカレッジ実施要綱											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)											
地域でのさまざまな活動に対して区民の方が抱いている参加・貢献意欲を、実際の活動につなげていくための学習機会として、行政ニーズ・区民ニーズをふまえ年間10～15コースの講座を開催する。講座の企画・運営・評価については、区民の参画と協働により行う。				課題に対する学習により、知識・技能を身に付け、社会参加・社会貢献意欲を実際の活動につなげる。												
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
(1) 開催コース数				(1) 講座開催率 (開催コース数 ÷ 15コース(予算))												
(2) 参加者数				(2) 活動意向保持者参加率 (参加者数 ÷ 定員)												
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度計画		15年度実績		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%			
							計画		実績			17年度				
指標	活動指標(1)		コース			12		15		15		17		10	150.0	
	活動指標(2)		人			653		300		366		380		200	183.0	
	成果指標(1)		%			80		100		100		100		100	100.0	
	成果指標(2)		%			96		100		96		100		100	96.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円			6,493		7,881		5,815		8,560		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円			0		4,800		4,178		5,500				
	職員数(正規 非常勤)		人			1.78	0.50	1.60	0.00	1.25	0.50	1.24	0.50			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0		16,009		14,390		11,243		11,153			
		非常勤職員分		千円	0		1,380		0		1,380		1,380			
	総事業費 ++		千円	0		23,882		22,271		18,438		21,093				
	単位あたりコスト ÷		円			1,990,167		1,484,733		1,229,200		1,240,765				
	財源	受益者負担分		千円			266		60		264		60			
		国・都等からの支出金		千円			2,450		2,450		2,450		2,450			
		特定財源計 +		千円	0		2,716		2,510		2,714		2,510			
差引:一般財源 -		千円	0		21,166		19,761		15,724		18,583					
受益者負担比率 ÷		%			1.1		0.3		1.4		0.3					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		100.0		活動指標(2)の15年度達成率%		122.0		15年度予算執行率%		73.8			
			区民参画の組織「社会教育事業推進委員会(愛称:車座委員会)」とともに講座の枠組みをかためつつ、行政ニーズと区民の学習ニーズのすりあわせを行い、適切な講座テーマ設定、着実な事業開催となった。													
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			引き続き「地域人材育成・協働システムの構築」や、社会教育事業推進委員や講座企画運営者の意見を反映させながら検討を進めている。													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	14年度から「教育改革アクションプラン」事業として実施。学校教育をはじめ区役所各部署においても区民の方々との協働が課題となっており、そのための、区民1人ひとりの主体性を尊重した学習機会の提供が求められている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	現代的な課題に対応できる実践的な学習機会の提供と合わせ、総合的・基礎的・先駆的な学習機会や、支援者や研究者など学習援助機能の育成のための学習機会、区民相互の協働を即ず学習機会などの提供が求められている。
	今後の予測	「地域人材育成・協働システムの構築」により、人材育成に関して全庁的な取り組みとなっていくことが考えられる。また、団塊の世代や子育てにより仕事を辞めることを余儀なくされた30代前後の女性、若者など、地域への入り口として、対象を絞った講座開催が必要となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区民がさまざまな形で経営に参加する自治体運営は、地方分権の時代に大事な柱であり、そのためにも、現代的課題等を学び、区民が自ら力量を高めていく学習の機会が必要である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 行政ニーズと区民の学習ニーズのすりあわせを、区民参画の社会教育事業推進委員会で行っている。また、実際の講座の企画や運営については、NPO等への委託を中心にしている。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 適切な講座内容を組み立てることや、学習者を活動に結びつけたり、活動者をフォローするには、官民間わず人手が必要となる。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由: 14年度はすべて有料で行ったが、15年度からは社会教育事業推進委員会の意見を踏まえ、講座の目的や参加した区民の想定される受益の状況から有料か無料かを区が判断し行うこととした。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [執行体制改善(組織統廃合、簡素化)] (具体的)	理由または具体的内容: 各部署にまたがり開催している人材育成を目的とする講座の一体的運営により、共通部分の事務の簡素化が進む。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 大学やNPO・他部署などが主体の人材育成講座を体系的に開催、人材を求めている現場とのマッチングや区民のグループ化をより活発に行う。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 人材育成講座に関わる職員の連携・意識向上・調整力向上が必要。また、活動で抱えた課題解決のための再学習の機会充実が必要。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 「人づくり大学」の試行にあわせ、社会教育講座としての特徴(総合性・先駆性等)や、学校支援等に特化した事業展開に絞り込んでいく。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民企画講座				整理番号	835		枝番号			
担当部課名		教育委員会社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	888	
係名					社会教育センター					上位施策名		No
予算事業名					成人教育					コード		81800
					生涯学習環境の整備・充実							62
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		1		年度			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 教育基本法第7条第1項					
	区内在住、在勤、在学で18歳以上の者				(2) 社会教育法第3条、第5条第1項第1号第6号第13号第14号							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				(3) 杉並区社会教育センター及び社会教育会館条例							
区内3地域で「若者」「おやじ」「全世代」を中心にした企画委員が、企画会議を開催し、区民を対象とした講座を運営する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）								
				講座を企画・運営することを通して日頃社会教育活動になじみのない区民が、仲間作りや、地域での活動に参加する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 企画会議・講座の延べ参加者数				(1) 講座応募者 ÷ 講座定員								
(2) 企画会議・講座の開催回数				(2) 最終企画委員数 ÷ 委員定数(18名)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	17年度					
指標	活動指標(1)		人	1,210	802	1,000	605	1,000	1,000	61		
	活動指標(2)		回	76	68	75	72	75	75	96		
	成果指標(1)		%	117	84	100	108	100	100	108		
	成果指標(2)		%	200	133	100	83	100	100	83		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,140	975	1,091	732	1,089	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	1.72 1.74	1.00 0.90	0.49 0.83	0.85 1.10	0.94 1.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	15,623	9,083	4,451	7,645				8,454
		非常勤職員分		千円	5,107	2,642	2,436	3,035				2,759
	総事業費 ++		千円	21,870	12,700	7,978	11,412	12,302				
	単位あたりコスト ÷		円	18,074	15,835	7,978	7,978	12,302				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円		350						
		特定財源計 +		千円	0	350	0	0				0
差引: 一般財源 -		千円	21,870	12,350	7,978	11,412	12,302					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	60.5	活動指標(2)の15年度達成率%	96.0	15年度予算執行率%	67.1	企画委員の応募人数が減少している。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			企画委員と受講者との交流を重視し、講座開催の都度、講師、企画委員、受講生による懇談会等を設け企画委員や、自主グループの活動への参加を呼びかけた。講座から発生した自主活動への支援を2カ所から3カ所に増やした。多目的会議室や区民センターを利用して事業を行った。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	様々な学習機会が提供されるようになった中で対象者や各地域の特性を生かしながら、区民による学習内容の企画、運営は、自由な発想と参加しやすい形態で、受講者に満足度の高い講座等を提供している。14年度は、3講座のうち1講座を休止したが15年度は団塊の世代を意識した新たな対象を加え3講座にした。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・区民主体の講座を提供でき、地域や区民との交流があるという点で有意義であるという意見が多い。
	今後の予測	社会教育会館の廃止や各人の生活の変化により企画委員の応募や企画会議への出席が減少している。新たな形の展開が必要である。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 参加型の講座を多く取り入れ、企画委員が講師やサポートに回り、受講者と密接に話し合い創り上げることで、地域や、コミュニティに参加の動機付けをすることができる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 単なる講座提供ではなく過程が重要であり、活動主体の発掘及び育成につながるため、基本枠は行政が担いつつ、自由な意見交換や共同作業ができる機会を提供している。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容: 企画委員として幅広い年齢層や多様な経歴を持った人が集まることにより、新しい方策を考え出すことができる
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 講座によっては参加費として実費を徴収している。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 主な経費が謝礼であり、講座の実施回数を維持するためにも減額は難しい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 初めて社会教育活動に参加する多様な区民が主体的に活動できるための機会とする。講座を通じてできた自主活動を支援し、地域への参加を促進する。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 参加意欲があってもなかなか定例的な企画会議に出席できない。メール、ファクス、電話連絡等を活用し欠席者の意見を反映させる。講座だけでなく、企画会議についても企画委員が自主的に柔軟に運営をする。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	実施中の3コースのうち、2コースについては定年前後の区民の地域活動の体験をする場としてふさわしいと思われる。	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		大学公開講座				整理番号	836		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	889		
係名					社会教育センター					上位施策名		No	
予算事業名					成人教育					コード		81800	
					生涯学習環境の整備・充実							62	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60		年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理						(1) 杉並区教育委員会後援等名義使用承認事務取扱要綱 (2) 大学公開講座実施要綱 (3) 杉並区社会教育センター及び社会教育会館条例及び同条例施行規則		
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他								
	原則として、区内在住・在勤・在学者。												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				区内の大学と共催して公開講座を開催する。区は広報等で情報の提供及び分担金の支出を行う。						事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 大学の持つ教育力を地域に開放して、区民の学習要求に応える。		
活動指標名(式)										成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			
(1) 講座延べ回数										(1) 定員に対する受講者の割合			
(2) 実施大学数										(2)			
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%			
					計画	実績		18	年度				
指標	活動指標(1)		回	83	85	84	82	84	95	86.3			
	活動指標(2)		校	6	6	6	6	6	6	100.0			
	成果指標(1)		%	97	90	100	90	100	100	90.0			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,280	2,470	2,500	2,470	2,500	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.45	0.49	0.10	0.34	0.31			0.31	0.10	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,047	4,407	3,058	2,788			2,788		
		非常勤職員分		千円	0	276	855	276			0		
	総事業費 ++		千円	6,327	7,153	6,413	5,534	5,288					
	単位あたりコスト ÷		円	76,229	84,153	76,345	67,488	62,952					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	6,327	7,153	6,413	5,534	5,288						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	97.6	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	98.8	ほぼ計画どおりに実施された。				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			IT関連の講座で親子で参加可能なものが定着した。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	公開講座実施当初(昭和60年)4校であったが、現在は区内大学すべて(6校)となっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	各大学がそれぞれ特徴ある講座を企画し好評を得ている。
	今後の予測	各大学がそれぞれ連携し特徴ある講座を企画して協力関係を結んでいく方向を検討している。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 各大学が特徴ある講座を企画し、区民の学習要求を満たしている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 事業の企画・実施・・・団体 参加者募集(広報)・関係機関との連絡調整・・・区
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	
	協働等の主な形態 共催(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 現状でも受講者は、一定の実費を負担している。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 区側がある程度経費負担(最小限)をしているが、各大学においてもこれ以上の負担は、協力が得にくい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 教育改革アクションプランでは区外大学、企業等との連携も視野に入れ、機会をつくり講座数増に向け働きかけを行う。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 各方面より情報収集を行う。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	区内大学連携連絡会の進捗状況を見つつ方向性を出して行く。	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会教育団体事業活動助成				整理番号	837		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	890			
係名					社会教育センター			上位施策名		No			
予算事業名					文化活動		コード	82000		生涯学習環境の整備・充実	62		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 社会教育法						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区社会教育センタ 及び社会教育会館条例						
	社会教育関係団体、または教育委員会が主催者として適当と認める者				(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区内の社会教育活動を行う団体が、社会教育・文化活動の向上普及に寄与する事業を実施する場合、教育委員会が共催する。								
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 教育委員会が共催し、会場提供等行うことにより、社会教育関係団体の振興を図り、区民学習参加や芸術文化に接する機会を提供し、区民の生活の向上や地域づくりという自治を担う活動を可能にする。									
(1) 事業参加者人数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 参加者 ÷ 事業定員									
(2)				(2)									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%				
					計画	実績		17 年度					
指標	活動指標(1)		人	9,649	13,770	7,000	8,834	8,000	8,000	110.4			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	77	77	70	76	70	70	108.6			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	658	0	0	0	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円						社会教育活動を行う団体への共催分担金は、平成14年度から休止した。				
	職員数(正規 非常勤)		人				0.42	0.21					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	0	3,777	1,889				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	658	0	0	3,777	1,889					
	単位あたりコスト ÷		円	68	0	0	428	236					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	658	0	0	3,777	1,889						
受益者負担比率 ÷		%	0.0				0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	126.2	活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%					
			事業実施についての予算措置はない。										
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			ホール使用事業の名義使用申請時に文化交流協会との連携を密にとり、支援を充実している。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	社会教育関係団体の活動は区民の文化意識の向上により年々増す傾向にあった。平成15年3月の杉並公会堂改築に伴って、活動の場が縮小した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	社会教育関係団体の活動が増え共催の要望が多くなっている。一方公会堂の改築に伴い、ホール等施設数が減り活動の場が減少しているとの声がある。
	今後の予測	真に必要な社会教育関係団体の事業を精査しつつ、支援を充実していく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 社会教育関係団体が自主的に活動をする力が備わっている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施(^)	理由: 社会教育関係団体が主体で実施している。
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 社会教育関係団体と区がそれぞれの役割を担いつつ、実施している。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 共催(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:より区民ニーズに合った事業の実施に向けて、社会教育関係団体との協議を深める。	
成果向上のための方策 その他(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:実施に係る経費はすべて団体の負担となっている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 既に分担金は休止している。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 文化交流協会との連携を密に取りながら支援活動を行うと共に、公会堂の改築やPFI化もあり、ホール事業に偏らない講座・講演会といった成人教育部分においても、社会教育関係団体との協働により充実を図っていく。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業がホールに偏っている。今後集会室を使った小、中規模の講演会・学習会を充実させていく。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 社会教育関係団体との共催は、会場提供と広報協力等で支援していく。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		パソコン教室				整理番号	838		枝番号					
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	892			
係名					社会教育センター					上位施策名		No		
予算事業名					成人教育					コード		81800		
					生涯学習環境の整備・充実							62		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 教育基本法・社会教育法							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 情報通信技術講習実施要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				パソコンの基本操作、インターネットや電子メールの操作の学習を希望する杉並区内に在住・在勤・在学の20歳以上の人。								(3)	
	活動指標名(式)				情報通信技術(IT)講習会の社会教育センター実施分として、区民ボランティアグループと協定を締結し、協働して開催する。IT講習会修了後のフォローアップをテーマとした講座を区民ボランティアグループとの共催により開催する。								事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民が情報通信技術の基礎的技能を修得する。	
				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
				(1) 講座延回数 (2)								(1) 修了者数 (2)		
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度				16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
					計画		実績			17年度				
指標	活動指標(1)		回	67	20	18		22		25	0			
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		人	1,106	375	360		419		500	0			
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,113	1,468	294		189		294	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	0	0	0		0		0				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.05	0.65	0.50	0.25	0.33	0.21	0.33			0.10	0.20
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	450	5,846	2,249		1,889				899	
		非常勤職員分		千円	0	1,380	910		910				552	
	総事業費 ++		千円	9,563	8,694	3,453		2,988		1,745				
	単位あたりコスト ÷		円	142,731	434,700	191,833		135,818		69,800				
	財源	受益者負担分		千円	1,106	838	0		0				0	
		国・都等からの支出金		千円	8,981									
		特定財源計 +		千円	10,087	838	0		0				0	
差引:一般財源 -		千円	▲ 524	7,856	3,453		2,988		1,745					
受益者負担比率 ÷		%	11.6	9.6	0.0		0.0		0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	122.2	活動指標(2)の15年度達成率%					15年度予算執行率%	64.3			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			ボランティアグループ等との協働・共催という形態を主に事業を進めた。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度に「超初心者のためのPC講座」を開催した。平成13年度より情報通信技術(IT)講習会の社会教育センター開催分として区民ボランティア講師を募集して実施し、さらに平成15年度からは、区民ボランティア講師により組織化されたボランティア団体との協働により実施している。また、平成14年度からは、IT講習会終了者のフォローアップをテーマとした講座を共催により開催している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	講習後のフォローアップやステップアップのための講習を望む声がある。
	今後の予測	平成15年度までの情報通信技術(IT)講習会の修了者は2万人(区の成人人口の5%以上)を超え、ニーズは減少している。一方でNPO・ボランティア団体の活動が活発化し、学習の機会は増加している。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 事業の目的はおおむね達成しており、ニーズは減少している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施(^)	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 各団体・・・講習内容の計画、受講者受付、講習会の実施等。 区・・・パソコン機材および会場の提供、募集広報等。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 共催(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 既に見直しを実施しており、必要最低限の経費である。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 経費の大部分は受講料により賄われている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 既に見直しを実施しており、必要最低限の経費である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 情報通信技術(IT)講習会の事業目的はおおむね達成され終了予定であるため、当事業も今年度をもって終了する。平成17年度は「805情報通信技術(IT)学習推進」との統廃合を行い、IT講習会終了者および未受講者のサポート事業の実施を検討する。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 情報通信技術(IT)講習会の事業目的はおおむね達成され終了予定であるため、当事業も今年度をもって終了する。平成17年度は「805情報通信技術(IT)学習推進」との統廃合を行い、IT講習会終了者および未受講者のサポート事業の実施を検討する。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		済美日曜教室				整理番号	840		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	894		
係名					社会教育センター					上位施策名		No	
予算事業名					済美日曜教室					コード		82300	
					生涯学習環境の整備・充実							62	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44		年度				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 社会教育法5条 (2) 済美日曜教室実施要綱 (3)						
	区内在住の心身障害学級・養護学校卒業者及び愛の手帳所持者で、教室開催場所に一人で来ることができる者。												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				有償ボランティアの企画・運営により、学習・スポーツ・レクリエーション等の教室を年19回開催する。								
活動指標名(式)				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）									
(1) 参加者数				障害を有する人々の一般教養の向上を図ると共に、仲間づくりを行い、生き生きとした生活を送ることが出来るようにする。また、一般区民のボランティアスタッフとしての参加により、障害者への理解や交流をはかり、障害者との隔たりのない社会の実現に貢献する。									
(2) 開催回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
				(1) 平均参加者数 / 参加者登録数 (2) ボランティアスタッフ延べ参加人数 / 参加者延べ人数									
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績	17年度						
指標	活動指標(1)		人	1,153	1,125	1,250	1,126	1,250	1,250	1,250	90.1		
	活動指標(2)		回	19	19	19	19	19	19	19	100.0		
	成果指標(1)		%	56	53	60	54.87	60	60	60	91.5		
	成果指標(2)		人	0.41	0.45	0.50	0.42	0.50	0.50	0.50	83.3		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,906	4,990	5,528	4,887	5,529	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.91 0.00	0.64 0.00	0.86 0.00	0.85 0.00	0.94 0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	8,185	5,756	7,735	7,645				8,454	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0	
	総事業費 ++		千円	13,091	10,746	13,263	12,532	13,983					
	単位あたりコスト ÷		円	11,354	9,552	10,610	11,130	11,186					
	財源	受益者負担分		千円	102	112	80	103				80	
		国・都等からの支出金		千円	2,000	2,000	2,000	2,000				2,000	
		特定財源計 +		千円	2,102	2,112	2,080	2,103				2,080	
差引:一般財源 -		千円	10,989	8,634	11,183	10,429	11,903						
受益者負担比率 ÷		%	0.8	1.0	0.6	0.8	0.6						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	90.1	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	88.4	事業に参加するボランティアスタッフが減少している。				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			プログラムを企画する際に参加者の関心や希望を反映させた内容とした。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内愛の手帳所持者数の推移 総数(1・2年度者数+3・4年度者数) S44=129人(不明)、S54=185人(82+103)、H2=1,229人(376+853)、H10=1,413人(475+938)、H15=1,597人(543+1054)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	障害を有する人に対する生涯学習の機会の提供として寄せられる期待は大きい。
	今後の予測	区内在住の愛の手帳所持者は増加傾向にあることから、本事業への参加者の増加、年齢層の多様化、高齢化、障害の重度化が進んできている。また、それに対応するボランティアが不足してきている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 知的障害を持つ人達の学習の機会は、健常者に比べてまだまだ少なく、本事業の存在意義は大きい。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施(^)	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 事業企画・運営・実施・・・団体 施設提供・広報支援・関係機関との連絡調整・・・区
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 共催(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 新たな講座の企画やより主体的に参加できるような講座の実施、及びボランティアの増加。
成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 年間1,000円の登録料や、体験学習などの実費分については、すでに受益者が負担している。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 既に、現行の事業規模における経費の見直しを行っているため。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 参加者の関心や希望を反映した学習プログラムを円滑に実施していくためには、ボランティアスタッフの安定した確保が必要であり、現在の恒常的なボランティア不足を解消するためには、その都度ボランティアを募集していくよりも、安定したボランティアスタッフを確保している団体とともに事業実施をしていくことが望ましい。また、今後、参加者の障害の重度化や高齢化に対応していくためには、専門のスタッフも必要と考えられる。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業実施当初より協力依頼をしてきたスタッフボランティアが、すべて個人単位の参加者であるため、スタッフの安定した確保が難しい。 将来的には、実行委員会など組織化を図ることでスタッフの安定した確保とより円滑な事業運営ができる。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	参加者の障害の重度化及び高齢化による安全確保の充実を図るためには、ボランティアスタッフの増員と今まで以上に安定した確保が必要であるため、引き続き新規ボランティアの発掘に努力する。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設維持管理・運営管理				整理番号	841		枝番号											
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	895									
係名					社会教育センター					上位施策名		No								
予算事業名					社会教育センター維持管理					コード		82500		生涯学習環境の整備・充実		62				
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		元		年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理						(1) 教育基本法第7条									
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他						(2) 社会教育法第2, 3, 5, 7条									
	個人及び団体の利用者												(3) 杉並区社会教育センター及び社会教育会館条例及び同条例施行規則							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				社会教育センターの維持管理・運営に関すること。								事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				区民及び団体の活動の拠点として、多くの人に施設を利用してもらおう。			
活動指標名(式)												成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 施設利用数												(1) 施設利用数 ÷ 施設利用可能回数								
(2) 修繕件数												(2)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度				16年度計画		目標値		目標値に対する15年度の達成率%					
							計画		実績				17年度							
指標	活動指標(1)		回	5,734		5,804		8,667		5,429		8,667		8,667		62.6				
	活動指標(2)		件	17		5		15		7		15		15		46.7				
	成果指標(1)		%	66		67		100		63		100		100		63.0				
	成果指標(2)																			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	112,885		85,373		91,302		83,901		90,669		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)委託費		千円	81,405		67,113		67,396		65,431		67,204								
	職員数(正規 非常勤)		人	1.14	0.00	0.86	0.00	0.49	0.00	0.75	0.00	0.62	0.00							
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	10,253		7,735		4,407		6,746		5,576							
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0							
	総事業費 ++		千円	123,138		93,108		95,709		90,647		96,245								
	単位あたりコスト ÷		円	21,475		16,042		11,043		16,697		11,105								
	財源	受益者負担分		千円	26,638		25,351		32,790		21,212		32,790							
		国・都等からの支出金		千円																
		特定財源計 +		千円	26,638		25,351		32,790		21,212		32,790							
差引: 一般財源 -		千円	96,500		67,757		62,919		69,435		63,455									
受益者負担比率 ÷		%	21.6		27.2		34.3		23.4		34.1									
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		62.6		活動指標(2)の15年度達成率%		46.7		15年度予算執行率%		91.9							
			ほぼ計画どおりに実施された。																	
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			予算の範囲内で可能な箇所から修繕を実施した。なお、大規模な修繕については、16年度予算に計上した。																	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	ホール利用人数 平成元年度 164,704人 平成14年度 264,697人 平成15年度 300,955人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	施設の老朽化(特にホール)がみられ改善の要望が多い。平成16年度は、舞台機構の改修が予定されている。
	今後の予測	計画的に予算を計上し改修予定。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区民及び団体の活動の拠点としての貢献度は大きい。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由: 地域の生涯学習の機会や場の提供をすることは、区の責務と考える。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 維持管理 = 企業 運営管理 = 区
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 施設・設備については、16年を経過し、修繕を要する箇所が多くなったため。
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区の施設としての使用料は、適切に設定されていると思われる。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 経費削減策は、実施済。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「さざんかねっと」導入により、利用者の利便は図られたが、反面、施設の老朽化により設備改修に経費増とならざるを得ない。		
17年度方針	(2) 理由 例年予算化されている額では、限界がある。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会教育事業推進組織運営				整理番号	842		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	896		
係名				社会教育センター				上位施策名		No			
予算事業名				社会教育センター運営管理		コード	81700		生涯学習環境の整備・充実		62		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				13年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 社会教育法								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区自治基本条例								
	社会教育事業推進委員会				(3) 杉並区社会教育事業推進委員会設置要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 学習や文化活動等に関する個人を委嘱し、おおむね月一回定例で連絡・協議を行うとともに、区民の参画と協働により、行政や個人・民間のみでは実現しにくい多様な事業展開を行う。また、委嘱された12名の委員に限らない、多くの区民の参画・交流・学習の機会として車座トークを開催し、連絡・協議内容の多様性・公共性を確保してい				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 講座実施・社会教育活動実践者の交流学习・情報収集や提供・調査研究等を行うことで社会教育事業の推進に寄与する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 委員会議題件数				(1) 事業推進率(事業化数 ÷ 議題件数)									
(2) 車座トーク参加者数				(2) 車座トーク参加率(参加者数 ÷ トーク定員)									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度				16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画		実績			17年度	年度		
指標	活動指標(1)		件	12	34	36		66		36	36	183.3	
	活動指標(2)		人		126	150		47		90	90	52.2	
	成果指標(1)		%		94	80		97		80	80	121.3	
	成果指標(2)		%		74	70		52		70	70	74.3	
総事業費・コスト把握	事業費		千円		656	1,013		681		1,012		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円		0	180		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人		0.54	0.39	0.25	0.48	0.40	0.20	0.40		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	4,857	3,508		4,317		1,799		
		非常勤職員分		千円	0	0	690		1,104		1,104		
	総事業費 ++		千円	0	5,513	5,211		6,102		3,915			
	単位あたりコスト ÷		円	0	162,147	144,750		92,455		108,750			
	財源	受益者負担分		千円		0	0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	0	5,513	5,211		6,102		3,915				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0		0.0		0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	183.3	活動指標(2)の15年度達成率%		31.3		15年度予算執行率%		67.2		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			委員会会議記録等を広く区民に公開するとともに、主催事業に留まらない委員ひとりひとりの公益的活動と協働する「車座講座」枠を新設するなどにより、参加・参画の機会を充実させている。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	社会教育事業における区民の参画と協働をすすめるため、13年度末に設置。参画と協働に関しての取り組みは全庁的な動きとなってきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	行政主催の事業に意見を述べるだけでなく、自ら行動に移せる委員会の設置が評価されている。一方で、実践に裏打ちされた行政計画づくりの視点から、社会教育行政における附属機関である「社会教育委員の会議」との密な連携を求める声がある。
	今後の予測	実施計画及びスマート計画により、全庁的に「地域人材育成協働システムの構築」に向けた検討が行われている。こうした動きと連動し、人材育成分野で地域ニーズと行政ニーズの調整にもあたっている委員会の役割は重要になってくると考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:生涯学習社会の実現のためには、区内で社会教育活動を実践している団体や個人の意見を反映させることが不可欠である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容:委員と職員が対等な立場で話し合い、職員は、話し合われた結果を施策に反映させている。また、各委員は、発言で終わることなく、各自の自主活動等に活かしている。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 実行委員会・協議会(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:委員ひとりひとりの公益的活動との協働を推進することで、区民の学習機会の増大を図ることができる。	
成果向上のための方策 人件費・活動量の増加(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:委員会設置目的から受益者負担にはなじまない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:既に見直しをおこなっており、コストを下げる余地は現時点ではない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 主催事業以外に、委員一人ひとりの実践が委員会に反映され、幅広い運営を目指すことで、区民学習機会の増大につなげていく。		
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 委員会運営における事務局機能を委員と職員で適切に分担していくための検討が必要である。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 15年度委員会は活発に行われており、公募ではじまる次年度も予算の枠組みは増減なし。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設維持管理(社会教育会館)				整理番号	843		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	897	
係名					社会教育センター(井草社会教育会館)			上位施策名		No		
予算事業名					社会教育会館維持管理		コード	82700		生涯学習環境の整備・充実		
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		元	年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 教育基本法第7条 (2) 社会教育法第2, 3, 5, 7条 (3) 杉並区社会教育センター及び社会教育会館条例及び同条例施行規則					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他							
	施設を利用する個人及び団体。											
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 会館の維持管理・運営に関すること。 区民及び団体の活動の拠点として、多くの人に施設を利用してもらおう。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 利用回数				(1) 利用回数 ÷ 施設利用可能回数								
(2) 修繕件数				(2)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	17年度					
指標	活動指標(1)		回	6,815	3,667	3,660	1,719	1,700	1,700	101.1		
	活動指標(2)		件	15	10	15	5	10	15	33.3		
	成果指標(1)		%	62	57	100	47	100	100	46.7		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,739	19,315	3,363	2,892	3,375	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	2,303	2,722	1,182	1,124	1,236				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.34 18.00	0.22 18.00	0.19 5.62	0.10 5.98	0.10 5.98				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,058	1,979	1,709	899				899
		非常勤職員分		千円	49,662	49,662	15,506	16,499				16,499
	総事業費 ++		千円	70,459	70,956	20,578	20,290	20,773				
	単位あたりコスト ÷		円	10,339	19,350	5,622	11,803	12,219				
	財源	受益者負担分		千円	4,900	2,914	1,396	1,371				1,396
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	4,900	2,914	1,396	1,371				1,396
差引:一般財源 -		千円	65,559	68,042	19,182	18,919	19,377					
受益者負担比率 ÷		%	7.0	4.1	6.8	6.8	6.7					
15年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	47.0	活動指標(2)の15年度達成率%	33.3	15年度予算執行率%	86.0				
前年度の改革案の取り組み状況(16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			17年度末廃止に向けて、利用状況の把握や代替施設の検討を行った。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和42年に開設され、区民の生涯学習の機会と場を提供してきたが、現在は区民の自主的活動の場として利用させている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	施設の規模、使用料の適切さ等利用しやすいとの声が多い。
	今後の予測	17年度末をもって廃止。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 廃止が決定しているため。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 会館の清掃及び機械設備等の保守部門を委託している。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 現状で適切であると考え。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 経費削減については、実施済。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 17年度末で廃止。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 廃止に向けて区民の理解を得るための説明会の実施。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	17年度末廃止に向け現状維持。	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		にほんご教室				整理番号	844		枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		コード	600716		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	898				
係名					社会教育センター					上位施策名		No			
予算事業名					成人教育					コード		81800			
					生涯学習環境の整備・充実							62			
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		14年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 社会教育法								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) にほんご教室実施要綱								
	区内在住・在勤・在学の日常生活を送るのに必要な日本語の基礎知識を習得する必要がある者				(3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
セシオン杉並で日常生活に必要な基本的な会話や読み書きをレベル別クラスレッスンで学ぶ。				日常生活に支障のない程度の日本語能力と日本に関する知識を取得する。											
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 年間開催数				(1) レベルアップまたはコース卒業者数(年間延)											
(2) 参加者数(年間延)				(2)											
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%			
							計画		実績		19年度				
指標	活動指標(1)		回			60		60		60		60	100.0		
	活動指標(2)		人			103		120		133		120	110.8		
	成果指標(1)		人			82		108		115		108	106.5		
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円			647		717		671		707		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) にほんご教室はセシオンクリエイティブスクール(主催) 共催 成人教育(主催)と形態を変えてきている。この評価表では成人教育の主催事業となった平成14年度以降について記入している。	
	(内)委託費		千円			0		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人			0.16	0.00	0.49	0.00	0.42	0.00	0.41	0.30		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0		1,439		4,407		3,777		3,688		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		828		
	総事業費 ++		千円	0		2,086		5,124		4,448		5,223			
	単位あたりコスト ÷		円			34,767		85,400		74,133		87,050			
	財源	受益者負担分		千円			0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円			0		250		300		300		
		特定財源計 +		千円	0		0		250		300		300		
差引:一般財源 -		千円	0		2,086		4,874		4,148		4,923				
受益者負担比率 ÷		%			0.0		0.0		0.0		0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0		活動指標(2)の15年度達成率%	110.8		15年度予算執行率%	93.6					
			ボランティアグループとの協定により行われている事業であり、予定どおりの事業実施となっている。外国人登録者数の近年の増加を反映し、参加者増となっていると思われる。												
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			区内の他のにほんごボランティアグループ(文化交流協会関連3団体)との情報交換の場を持った。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年10月 外国人登録者数 11,267人 平成15年8月 " 11,390人 平成16年8月 " 11,495人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・託児があって良い ・安くて良い ・講師が良い・仲間作りができる など
	今後の予測	外国人登録者数の増加に伴い、地域のにほんご教室で日本語の会話・読み書きを学びたいという区民の要望はますます増加することが予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: ボランティアグループとの協働により日本語の学習機会を提供し、外国人の日本語能力の向上と知識の習得に役立っている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: ボランティアグループとの協働により講座を実施している。 区の役割・・・開催場所の提供・受講生の募集・ロッカー等の無償貸与・経費の一部負担(託児謝礼・事務費)・運営に関しての指導及び助言 ボランティアグループの役割・・・講師の選任・カリキュラムの作成・クラス編成・講義
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: ボランティアグループとの協働により1ヶ月1名2,000円の受講料を徴収しているが、現在は講師の交通費程度でありこれ以上上げることが不可。また、上げると受講者の負担が大きくなり受講できない人が増えるため。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 区内のにほんご教室で託児のある教室はここだけであり、託児世話人謝礼は必須である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区内の他のにほんごボランティアグループとの情報交換の場を持ち、社会教育センターのにほんご教室だけでは対応できない要望(昼間の時間・個人教授・母国語での指導希望など)に対して区民に情報提供でき、区全体で重複する地域・足りない地域などを調整できるネットワーク作りをする。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 参加希望者は少しずつだが増加しており、引き続き現在の協定書に基づき、同規模で、協働により事業を実施していく。		